

●労働者派遣制度を巡る近況

○H19年12月 部会中間報告とりまとめ

○H20年 1月 日雇指針、省令改正案了承

○H20年 2月 今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会設置

○H20年 7月 今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告
→労働政策審議会需給制度部会において制度議論再開

○H20年 9月 「労働者派遣制度の改正について」(建議)

○H20年10月 政府改正法案(答申)(労働政策審議会職業安定分科会)

○H20年11月 4日 政府改正法案を第170回臨時国会へ提出

○H21年 3月26日 派遣元・派遣先指針改正案了承

○H21年 3月31日 派遣元・派遣先指針の改正

○H21年 5月19日 一般労働者派遣事業の許可基準の見直し

○H21年 6月26日 民主、社民、国民新党3党で衆議院に派遣法改正案を提出

○H21年 7月21日 衆議院解散に伴い、政府改正案、3党提出法案ともに廃案

○H21年 9月 9日 労働者派遣法の抜本改正を含む、連立政権樹立に当たっての政策合意

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案概要(平成20年11月4日国会提出)

労働者派遣の急速な拡大に伴い、日雇派遣等の問題のある派遣形態への対応を図るなど、労働者の保護の仕組みを強化する。

問題点

日雇派遣など需給調整システムとして相応しくない事業形態の横行

派遣労働者の不透明な待遇決定、低い待遇の固定化

偽装請負などの違法派遣の増加、行政処分を受ける企業の増加

対応

事業規制の強化

- ・日雇派遣(日々又は30日以内の期間を定めて雇用する労働者の派遣)の原則禁止
- ・グループ企業内派遣の8割規制

派遣労働者の常用化や待遇の改善

- ・登録型派遣労働者の常用化を努力義務化
- ・派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合(いわゆるマージン)などの情報公開を義務化

違法派遣に対する迅速・的確な対処

- ・派遣先に対する労働契約申込みの勧告制度創設
- ・処分逃れを防止するため欠格事由を整備

施行予定期日：平成21年10月施行(事業規制の強化に係るものは、平成22年4月施行)

※平成20年12月19日衆・厚生労働委員会にて提案理由説明を行ったがその後審議入りせず、平成21年7月21日衆議院解散に伴い廃案

2009年6月23日

労働者派遣法改正案・野党3党案のポイント

	野党3党案
法律名及び目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」を改め、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」とすること ○ 上記変更に伴い、目的部分も変更すること
日雇い派遣	<ul style="list-style-type: none"> ○ 禁止
派遣労働者の雇用契約についての規制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用契約期間が2ヶ月以下の労働者派遣を禁止すること ○ 2ヶ月以下の雇用契約期間の場合、2ヶ月に1日を加えた雇用契約期間とみなすこと 【2ヶ月+1日とする理由】 ※ 2ヶ月以下の有期雇用契約は解雇予告が適用されない ※ 健康保険・厚生年金は2ヶ月以内の有期雇用は適用外 →派遣労働者の最低限のセーフティネットを確保するため
直接雇用みなし規定	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直接雇用みなし規定を創設。派遣先が以下に該当する違法行為を行った場合、派遣労働者が派遣先に対して「あなたが私の雇用主です」と「通告できる」とし、派遣先と派遣労働者との間に雇用関係が成立する規定を設けること <ul style="list-style-type: none"> > 禁止業務で派遣を受け入れた場合 > 無許可・無届と知りながら派遣を受け入れた場合 > 期間制限を超えて派遣を受け入れた場合 等
均等待遇	<ul style="list-style-type: none"> ○ 労働者派遣をし、又は労働者派遣の役務の提供を受ける場合においては、労働者の就業形態にかかわらず、就業の実態に応じ、均等な待遇の確保が図られるべきものとする。
情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ○ 派遣元から派遣労働者、派遣元から派遣先に対する通知義務事項を拡大 ○ 労働者派遣の受け入れにあたり、派遣先から派遣先労働組合へ通知義務 ○ いわゆるマージン率を含め事業運営の情報等について HP 等への公開を派遣元に義務づけ
派遣先責任の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 派遣先での不利益取り扱い禁止 ○ 未払い賃金や社会保険未払いの派遣先の連帯責任 ○ 派遣先への安全衛生教育の義務付け ○ 派遣労働者の個人情報保護 ○ 派遣労働者所属労働組合と派遣先との団体交渉応諾義務 ——など 11 項目について派遣先責任を強化
専ら派遣	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人及びその子法人から成る法人グループを「一つの派遣先」とみなし、派遣元は労働者派遣の役務のうち 8 割を超えて、一つの派遣先に提供してはならないこと
罰則	<p>現行最高額を 300 万円から 3 億円へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 違法な労働者派遣事業を行った法人に対する罰則の強化 ○ 違法な労働者供給事業を行った法人に対する罰則の強化 ○ 派遣先に対する罰則の導入
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 【禁止業務の追加】専門業務を除き製造業派遣を禁止すること ○ 【一般労働者派遣事業】26 専門業務以外は常用雇用のみとすること ○ 【雇用保険法改正】派遣労働者等について、雇用される期間が 6 月未満であっても、雇用保険の被保険者とする

各党のマニフェスト等の概要

政党	マニフェスト等の概要
民主党	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原則として製造現場への派遣を禁止する（新たな専門職制度を設ける）。 ○ 専門業務以外の派遣労働者は常用雇用として、派遣労働者の雇用の安定を図る。 ○ 2ヶ月以下の雇用契約については、労働者派遣を禁止する。「日雇い派遣」「スポット派遣」も原則禁止とする。 ○ 派遣労働者と派遣先労働者の均等待遇原則を確立する。 ○ 期間制限を超えて派遣労働者を受け入れている場合などに、派遣労働者が派遣先に直接雇用を通告できる「直接雇用みなし制度」を創設する。
社民党	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2か月以下の労働者派遣を禁止します（日雇い派遣の禁止）。それ以下の雇用契約期間の場合には健康保険・厚生年金を適用させるため、2か月を超える雇用契約期間とみなします。 ○ 製造業派遣を原則禁止とします。 ○ 一般派遣事業は常用雇用のみとし、登録型派遣を原則禁止とします。登録型派遣を可能とする専門業務の対象については見直しを行います。 ○ 派遣先が一定の違法行為を行った場合に、派遣先と派遣労働者との間に雇用関係を成立させる「直接雇用みなし規定」を創設します。 ○ 派遣先労働者との均等待遇を確保します。 ○ 派遣元に対するマージン率を含めた事業運営の情報公開を義務化します。 ○ 未払賃金や社会保険料未払等、派遣先責任を強化します。 ○ 「もっぱら派遣」（派遣先が子会社を設立し、自社のために労働者派遣を行う）を制限します。 ○ 罰則を強化し、最高額を現行300万円から3億円に引き上げます。
国民新党	<ul style="list-style-type: none"> ○ 労働者派遣法を改正し、雇用の安定を図ります。

2009年9月9日

連立政権樹立に当たっての政策合意

民主 党
社会 民主 党
国民 新 党

国民は今回の総選挙で、新しい政権を求める歴史的審判を下した。

その選択は、長きにわたり既得権益構造の上に座り、官僚支配を許してきた自民党政治を根底から転換し、政策を根本から改めることを求めるものである。民主党、社会民主党、国民新党は連立政権樹立に当たって、2009年8月14日の「衆議院選挙にあたっての共通政策」を踏まえ、以下の実施に全力を傾注していくことを確認する。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇

小泉内閣が主導した競争至上主義の経済政策をはじめとした相次ぐ自公政権の失政によって、国民生活、地域経済は疲弊し、雇用不安が増大し、社会保障・教育のセーフティネットはほころびを露呈している。

国民からの負託は、税金のムダづかいを一掃し、国民生活を支援することを通じ、我が国の経済社会の安定と成長を促す政策の実施にある。

連立政権は、家計に対する支援を最重点と位置づけ、国民の可処分所得を増やし、消費の拡大につなげる。また中小企業、農業など地域を支える経済基盤を強化し、年金・医療・介護など社会保障制度や雇用制度を信頼できる、持続可能な制度へと組み替えていく。さらに地球温暖化対策として、低炭素社会構築のための社会制度の改革、新産業の育成等を進め、雇用の確保を図る。こうした施策を展開することによって、日本経済を内需主導の経済へと転換を図り、安定した経済成長を実現し、国民生活の立て直しを図っていく。

記

1～5 (略)

6. 雇用対策の強化—労働者派遣法の抜本改正—

○ 「日雇い派遣」「スポット派遣」の禁止のみならず、「登録型派遣」は原則禁止して安定した雇用とする。製造業派遣も原則的に禁止する。違法派遣の場合の「直接雇用みなし制度」の創設、マージン率の情報公開など、「派遣業法」から「派遣労働者保護法」にあらためる。

7～10 (略)